

〈研究ノート〉

資本の有機的構成に関する諸問題

——『資本論』第一巻最終篇及び第三巻初三篇——

林 喜代三

〔序〕

古典派の経済学者によって資本主義の下での利潤率の低下が理論的に論じられて以来、資本の増加とともに、長期的には利潤率が低下するというのが通説になっている。スミス、リカード、マルサス、J. S. ミルなどの古典派経済学者は、みなそれぞれの観点からそれを主張している。マルクスも、資本の有機的構成の高度化という概念を柱にして、それを主張した。彼は、生産力の急速な発展により、殊に固定資本の急速な増大とともに、一般的利潤率が低下するのは、自明の必然性をもつとする。彼以前の経済学者はその現象は認めたが理論的に解決していないとする。そして彼自身は、その理論的解決を主張し、むしろなぜ低下がもっとひどくならないか、速くならないかの解明の方が重要だし、その傾向法則としての性格を呈示する。

これに対し、資本の有機的構成の高度化をもたらす同じ原因が同時に、利潤率決定の有力な要因、剰余価値率を上昇させ、殊に生産力の増大は不変資本の低落をひきおこすので、利潤率は低下しないとするのが主な反論の要点である。この問題はまた、いわゆる「窮乏化法則」とも関連させられている。剰余価値率が不変か上昇または下降かで、その法則の妥当性が決定されるとみなされている。

マルクスにおいては、資本の有機的構成の問題は、資本の蓄積過程に関する一連の重要法則の基礎になっていることは確かである。上記の利潤率低下傾向の法則（『資本論』第三巻）や、相対的過剰人口・産業予備軍の存在・増加（同

第一巻)などの他に、第一部門・第二部門の不均等発展の問題(同第二巻)なども、資本の有機的構成の高度化を重要な柱にしている。ここでは、第一巻と第三巻での問題を主に考察する。これらの諸法則についての諸通説に対する可能な疑議を呈し、そこからまた可能な別の理解を試行する。

まず、『資本論』第一巻の最終篇に出る「資本制的蓄積の一般法則」についてみることにし、そこに出てくる資本の有機的構成の概念を考察することから始める。

1-1 資本の構成と資本蓄積(1)

資本制的蓄積の絶対的一般法則については、筆者は既に論じたことがある⁽¹⁾。結論的には、それを「絶対的プロレタリア化」の法則と捉え、理解を試みたのだが、資本の構成の問題には、紙数の関係もあって、意識的に触れなかった。だが、通説的な『資本論』の解釈では、その法則の通用性を認めるか否かはともかく、いわゆる「窮乏化法則」と解し、資本の有機的構成の高度化を重要な要素としていっていると考えられる。また、この資本の有機的構成の問題は、利潤率の傾向的低落の法則にも重要な役割を果していると考えられるが、それは後にして、ここでは先ず、その概念の出てくる一般法則の箇所から考察する。

『資本論』第一巻の資本制的蓄積の一般法則に関する章⁽²⁾は、先ず資本の構成の概念を呈示することから始まる。その二重の意味、すなわち技術的構成としてのそれと価値構成としてのそれとが説かれ、そして後者に反映する限りでの前者を資本の有機的構成と名づけている。そして一般にただ資本の構成と呼ぶ場合には、この資本の有機的構成を指すとしている。

次いで、資本の構成が不変な場合の蓄積を先に説き、続いてその構成の高度化する場合の蓄積を説き、あるときは不変で、あるときは高度化する中で資本の蓄積が進行するとするが、結局は前者は特殊な段階であって、一般的には後者が通常であるし、生産手段の量的増加と労働の生産性上昇は価値構成にも反映するのが通常としている。そのまま同等に高度化するのではなく、近似的のみだとはなっている。追加資本は新方法で投下されるのが一般で、それ

に影響されて旧来の資本も更新の時に高度化するとみなされる。

こうして相対的過剰人口の増加から、資本制的蓄積の一般法則が論じられるような形式になっている。資本の構成の不変と高度化との蓄積に応じて、労働力の需要について、あるときは吸引、あるときは反撥とするが、結局は後者が進行するとされ、相対的過剰人口が増加し、いわゆる窮乏化が進行することを説く、との解が通説である。この法則の妥当性を肯定するにせよ否定するにせよ。

また、これと関連して、次の章の有名な「否定の否定」の規定は崩壊論的に理解するのが、同じく、一般的である。

だが、資本の有機的構成の重要性をどう 把えるかで、「一般法則」の理解も変り得るものと考えられる。果して、素材の比率としての技術的構成の高度化は確かでも、それが、価値の比率としての価値構成に反映すると一般に言えるのかどうか、考察を続ける。

1-2 資本の構成と資本蓄積 (2)

資本の構成と資本の蓄積との関係について、マルクスに疑議を呈している例を検討することから始まる。宇野派の経済学⁽³⁾では、現『資本論』の構成に修正を提議している。『資本論』では、資本の蓄積は、資本の構成が不変なら、賃金が上昇するので、資本の有機的構成を高度化していくのは必然とする。これに対し、既存の固定資本を犠牲にしえない故に、構成に変化のない蓄積方法を、むしろ資本に本来的で基本的な蓄積方法として、マルクスがそれを積極的に説かず、「特殊な局面」に限定してしまい、一般的には有機的構成の高度化を主張していることに反対する。マルクスは、そこから相対的過剰人口の累進的增加を説くことになっている。そして窮乏化法則を説くものと理解されている。

しかし、宇野は、一方で、『資本論』で産業循環の主張のあるのを重視する。「一般法則」の章は、労働力に対して一節で吸収の面が説かれ、二節では収縮の2面が説かれ、それぞれ資本蓄積の面とされているが、マルクスは前者の展開が不十分で、一般的傾向として高度化が進行するとしているが、2つの面の

交替による循環を説くべきとする。『資本論の』通説的理解のような崩壊の必然性へも飛躍する論理構成に反対し、産業循環の、そして恐慌の必然性を展開しようとする。更新は、既存の投下固定資本の価値破壊に強制されてやむをえず取る受動的な性格だとし、一般的にはむしろ資本の構成に変化のない蓄積が本来的・基本的だとする。

資本にとっては、剰余価値の増進が目的で、生産力の増進そのものが直接の目的ではない。剰余価値が獲得されれば、合理化を考える必要はないのであって、生産方法の改善どころか、生産の拡張の方が問題である。それが獲得されえなくなって初めて合理化へと向かうよう強制されるとする。確かに、剰余価値の増進は、絶対的剰余価値が得られる間はそれを、そしてそれが制限に達すると相対的剰余価値をめざすのであって、可能ならばいつでも前者の方が容易なのであって、そちらの増進をめざす方が有利であり、資本は、儲かれば何んでもという前近代的な理性ではなく、少しでもより有利な方を取るという合理性を前提すべきものである。『資本論』の展開の順序もそうであるが、絶対的剰余価値の生産が制限に達すると相対的剰余価値の生産へと常に転換し、一定水準では制限に達するまでは前者が目指されるものであろう。

だが、その循環を通して、資本の有機的構成の高度化することは、宇野は認める。一般的には、高度化すると前提してよいだろうとする。しかし、このような生産力の増進が、果してその高度化を必らずもたらすと、そもそも認められるのかが疑問ではなからうか。また、同じことだが、資本の有機的構成が不変な場合のみか、更に低度化の場合は想定され得ないのか。

1-3 資本の構成と資本蓄積 (3)

生産力の上昇は資本の技術的構成を高めることは確かである。両者は相互に因果関係にあるのだが、むしろ後者が前者をもたらすという方が正確であろう。ともあれ、それが資本の価値構成に直ちに反映するとは言えないし、『資本論』でもそのまま反映するとは言っていないが、資本の有機的構成が高度化するか否か検討されねばならない。また後で論ずるが、生産力の上昇は剰余価値率を高め、利潤率の低下を阻止するかもしれないという問題に関連する。

例えば、生産力が2倍になるとすれば、資本の技術的構成もそれに沿って高まっているだろうが、しかし生産物の価値が、したがって殊に生産手段の価値が2分の1に低下するかもしれない、そうとすれば資本の価値構成は、したがって有機的構成は不変のままであろう。生産力が上昇しても、両者の関係で、それは高度化するかもしれないし、不変かもしれないし、更には低下する場合すら想定されうる。『資本論』では単純に、資本の構成と言えは資本の有機的構成を指すといって、それが高度化して行くものとなっているようであり、そしてせいぜいそれが不変の場合を考慮しているのみである。それが疑問であるのみならず、2つの面の交替として把えるのも疑問である。資本蓄積の2つの面とは、その技術的構成について言えることで、その不変の場合はむしろ、高度化する場合も、有機的構成は不確定ではなからうか。

そして『資本論』の展開は、それがどうなるかとは無関係に成り立つような資本制蓄積の「一般法則」を展開していると理解することも可能である。これは既に論じたこと⁽⁴⁾で、資本の技術的構成の高度化を増大させることは推論可能である。後でまた少し補足するが一般法則を「絶対的プロレタリア化」の法則と解するならば、それは資本の有機的構成には直接の関連はなく、その高度化如何に関わりなく説くことができよう。

経験的にどうかは分らないが、理論的には資本の構成の動向は不確定である。『資本論』第二巻の再生産表式論⁽⁵⁾では、説明の便宜上、資本の構成一定の前提で理論的に展開されている。実際にはその構成は変動するだろうが、再生産の本質的な関係は変化ないはずのものである。他でもそう考えられるが、「一般法則」論でも、その構成の動向に関わらないでも展開可能であると解される。

資本蓄積の二面のうち、一面のみを強調すれば崩壊論へ行きつく。相対的過剰人口の累増という帰結になる。それ対し両者の交替を説く宇野は、周期性を明らかにしようとするが、原理論は永遠に繰り返すがごとき法則を対象とすることになる。そこに純粹資本主義のイメージが現われる。だが、更にそのいずれも理論的に不確定であり、それには関らず、資本関係の拡大は進む。近代はおよそ確定イメージで把えることを拒むものであり、理論はその不確定の中に

貫く傾向としての法則を把えることを目指すべきである。体制概念についてこのことを筆者は論じたことがある⁶⁹。分化科学的な分析手法によるものでなく、社会=歴史を「全体として」考察する学にとって、全体は常に理念（イデー）として以外には描かれ得ない。『資本論』第二巻の再生産表式論もそのため理論的便宜性としてのみ資本の構成を一定と前提している。そもそも『資本論』第一巻の初めから基礎となって出てくる「価値」もイデー（理念）としてのものである⁷⁰。それが全体としての「社会の再生産」に必要な労働と規定されているのはこれを意味する⁸¹。

この理解からは、いわゆる「窮乏化法則」も傾向としての作用をもつのみで、対窮乏化作用との関係で、現実に窮乏が増大するか否かは、不確定と解され得る。「窮乏」の内容をどう解するかと共に、「一路窮乏化」、ないし「終局は窮乏化」すると解する諸通説とは異なる理解を筆者は、既に示したことがある⁷²。

ただ、資本の有機的構成が現実には高度化しているか否かは、実証の問題として残る。

2-1 資本制的蓄積の一般法則（1）

資本制的蓄積の一般法則に関してを主にして、補足しておく。

労働力の商品化によって、等価交換が不等価交換に転化していく。労働力商品は交換価値と使用価値とが通約可能な唯一の商品であり、それが剰余価値を産み出す源である。しかし、そのような事態に対する「批判」のあまり、資本家の役割を軽視しすぎている。労働者は資本家と結びついて初めて労働者となり、労働は資本と結びついて初めて剰余労働を産む。むろん、あくまで剰余労働を産むのは労働であるが。資本家もまた労働者としての側面では剰余価値を産み出す。従来の経済学に対するマルクスの批判の字ヅラに目を奪われてはならない。全体的な理論構造を見のがしてはならない。

ところで、疎外とは、個人と種属の不均衡であり、その均衡はコミュニケーション、即ち大同においてのみ出現するユートピアである。そして疎外過程を通じてのみ世界歴史は発展する。ここに、人格化された資本としての資本家の歴史的存在権がある。各個人の充分な自由な発展が根本原理となる社会形態は、大同

社会である。それはユートピアであり、社会的な疎外は社会で解決されると単純に考えてはならない。進歩を断念しない限り、疎外は解決され得ない。疎外はまぬかれ得ない。例えば、言葉もその一つである。神は言葉を必要としないし、動物も必要としない。人間という一つの種属が個体の活動を通じて種属を維持するために必要な手段、即ち社会的に必要な手段である。疎外は歴史的過程における種差であり、人間という一つの種を他の種から区別する特有な性質なのである。その解決は歴史＝社会の極限においてのみ想定され得、そのユートピアは限界概念である。

ただ、「労働者は疎外の現実に苦しみ、資本家は疎外の過少を楽しむ。」資本家も確かに労働者としての側面では疎外されるが。

2-2 資本制的蓄積の一般法則（2）

絶対的一般的法則とは、蓄積のであって、窮乏のとは言っていない。それは資本制的蓄積、即ち（資本制的）生産関係の蓄積の「一般法則」である。資本の蓄積に「敵対的」なのはプロレタリアートの蓄積である。プロレタリアート（＝自由な労働）とは、人間としてではなく、経済財として考えられている。だからこそ資本対プロレタリアートが対立・対応させられる。プロレタリアートの蓄積とは、プロレタリア化の増大であり、それは現役のみならず予備役をも含む。

また「窮乏」Elend は「自由な共同体」に対する窮乏であって、単なる窮乏ではない。それは、マルクスの時代にはプロレタリアートの道徳的墮落として現われたが、現在ではプロレタリアートの中産階級化（プロレタリアートとしての意識をもたない）として現われている。これに対し、資本制という意識をもった人間にとっては、「富」Reichtum は資本となる。資本制的蓄積の絶対的一般的法則を（正確にはもであるが）マルクスの時代における表現を超えて理解する必要がある。

資本は、マルクスにあっては、つねに発展段階にある資本であり、そして法則もまた発展段階における法則である。それ故、つねに変化していくが、その変化していくなかで変らないものが、把握される。「さまざまな事情」即ち歴

史的事情によって変化しても、本来の形でそれが貫徹しているから法則である。どのような法則も歴史においてしか現われ得ないから。そこで法則は傾向として働くことになる。『資本論』における資本制は完成したものから始めるのではなく、非資本制から資本制が支配的になっていく過程を分析している。発展途上のものをである。資本の原始的蓄積の存在はそのことを証しする。そして資本の再生産とともにプロレタリア自由民の増大は進行していく。

プロレタリアートの「状態」Vevhåltnisse=stateの増大が、賃金が「高かろうと低かろうと悪化」とされている内容である。即ち労働者として資本に従属することである。物的な快楽がなくなるのではなく、精神的な意味におけるプロレタリアートである。また経営者と所有者が分離するようになると、前者にもプロレタリアート化があてはまる。プロレタリアート化とは社会的な機構の問題であり、人間と人間との関係が物と物との関係に転化することである。資本と労働力もその一つである。

3-1 資本制と日常の意識 (1)

思想それ自身を復元させねばならない。思想のカゲを残す言葉ではなく、生きる思想そのものを。『資本論』の第一巻もそうであるが殊に第三巻はマルクス自身がまとめたものではないのでヨリそれが要求される。言葉の変化は必ずしも思想の変化を意味しない。思想の生きた発展は、自分で探りあてたものを明晰化することである。言葉が区別される前に、概念自身の区別はあり得る。前者がないから、後者もないとするのは誤りである。これは思想解明に重要である。例えば、マルクスの初期と後期における労働と労働力の概念がそれであり、『資本論』では第一巻と第三巻における流動資本と流通資本の概念がそれである。

『資本論』第三巻の冒頭文⁽¹⁰⁾に、三つの範疇が対照され、資本の再生産過程におけるその契機を考察するのが第一巻・第二巻であり、同じく、日常の意識を考察するのが第三巻であることが明示されている。マルクスの「資本家」とは人格化された資本（機能する資本家）であり、彼ら自身は搾取するとは意識しない。現実の資本家は、「資本家」と経営者とを兼ね、後者としては労働者

の範疇に属し剰余価値を産む。組織やイノベーションその他によってである。経営に関する叙述は注目さるべきである。体系化されなければ産まれなかった剰余価値が、統合労働によって産まれる。これは現在の状況により適合する。

絶対的プロレタリア化（物質的な絶対的窮乏化ではなく）は、資本家にもあてはまる。資本家であろうとする限り、あくまで剰余価値の獲得をめざす。

「事情の強制」によって、むしろトップであればあるほど、そうなる。資本家という名のプロレタリアート、即ち精神におけるプロレタリアートである。直接に生産手段と結びついた古典的資本家とは範疇的に異なってくる。財産は遙かに多くなっているが、もはや疎外の過少を楽しむようなものではなくなる。労働者における二重の自由と同じく、現代の資本家は生産手段から離れ（自由であり）、契約で選択できる（自由）。さらに自らは利潤をあげることだけを意識する。シュンペーターは、資本主義から社会主義へ必然的に転化することを、このような家産を所有する資本家が減少消滅していくことから、説いている。

資本制生産の発展は、労働者を疎外させて発展していくだけでなく、資本家そのものをも疎外を深めていく。また資本家が資本関係を陰蔽するだけでなく、労働者自身もそうである。疎外についてマルクスもそれに触れている。真の前衛は破産していく。初期資本家もその例にもれない。前衛と後継者の関係で、前者はしばしば破産していく。ウェーバーが資本主義の精神が「亡霊トナル」というのに対応する。資本家の巨大な貢献は、労働力を自由な独立な人格としてみとめたことである。労働力の商品化を通して、家産資本家は亡び、機能資本家となり、生産手段の所有は家産資本家の遺制としてのみ残り、形式的には請求権をもつが、実質的にはないと同じになる。シュンペーターは、この家産資本家の補充がなくなることをもって、社会主義への転化とみるが、しかし機能資本家の補充はあり、性格が変わるだけである。資本家と労働者が、こうして連結してくる。疎外の状況で、精神のプロレタリアートとして。

マルクスの時代はさまざまな面で現在の高度資本主義より後れている初期段階である。このことを念頭におく必要がある。例えば、「交通」概念も、単に輸送としてではなく、現在でいうコミュニケーションとして解され得る。

3—2 資本制と日常の意識 (2)

実体と意識の関係について、資本制の下では労働力の価値・価格は、労働そのものの価値・価格として、即ち労賃として現象する。不変資本に対する可変資本が資本の再生産過程の中で独立して現われる。それは分析された範疇である。にも拘らず、可変資本の大きさは大抵資本家自身も知らない。費用価格（原価）が日常の意識における範疇である。それは商品が資本家に費させるもので、剰余労働をも含む商品の生産そのものに費されるものとは異なる。資本家の意識には、資本の再生産には費用価格（ $c + v$ ）が問題になる。

実体法と手続法との関係に似て、権利がどのようにどこに存在するかが前者であり、権利をどのように実現するかが後者である。再生産がいかに行なわれているか論ずる実体論と資本家の意識を論ずる手続論である。後者には利潤だけが問題であり、さらにそれを計算するための費用だけが問題となる。等価交換の法則（＝価値法則）が貫徹するから、資本制が支配していく。資本制生産の実体論的把握は剰余価値の実現だが、日常の意識では剰余価値は利潤となり、可変資本でなく総資本が問題となり、そして資本の所有そのものが利潤を生むかのようにみえてくる。

『資本論』第三巻では、例えば、商人によって前貸される貨幣資本は前資本制的生産様式の中から出るもので、資本制そのものの中からはないので、その限りでは価値を産まない。しかし商人資本の範疇が変化し、産業資本の再生産の中に含まれる商人資本となるならば、価値を産むとされる。商人資本が資本制以前からあるものと資本制そのものが生み出すものが区別されており、これは資本制が発展途上にあるものとして考察されていることをここでも示す。

その発展の果てがユートピアとしての停滞ないし静態社会である。ユートピアは完成された社会であり、成長があれば矛盾が発生するから、それは停滞した社会である他ない。ただし獲得された生産力を合理的に運営するという意味では生産的である。しかし生産力を高めていくことはないという意味では生産的でない。マルクスはユートピアを構想していたことになる。20世紀は余りにも成長を追いすぎる。本来の社会は種属としてと個人としてが均衡するもので、個性の発展における種属の再生産を果す。ところが資本制の下では矛盾が

生じ、即ち両者が乖離し、手段が目的へと逆転している。

次に第三篇の利潤率の低下傾向の問題に入るが、それは平均化に参加する資本の間の問題で、参加しないもの、一方で準地代を生むものと他方で鉄道など余りに利潤率の低いものは除外されることに留意すべきである。

4-1 資本の構成と利潤率 (1)

殊に、P. M. スウィージーが利潤率低下傾向の法則を批判した⁽¹¹⁾ことがキッカケで、論争が交された。既に以前にツガン＝バラノフスキーやポルトキヴィッチなどの批判もあったが、彼の後にドップ、ロビンソン、ミークなどが論争に参加している。近代経済学的に言えば、利潤率低下の条件のうち資本の有機的構成の高度化とは生産力の増大のことであり、剰余価値率一定とは分配率一定のことと解され、後者からは労働者の実質賃金、従って生活水準の上昇となり、窮乏化の増大が否定されるとし、逆にもし剰余価値率が上昇するとすれば、利潤率の低下が否定されるとなる。

利潤率低下傾向の法則⁽¹²⁾に対し、スウィージーは先ず剰余価値率はむしろ高まるとし、次いで資本の有機的構成の高度化が急速だとするのは誇張で実際はもっと緩慢だとし、法則をその高度化から出発するのは誤りだとする。そして資本の蓄積は労働需要を増し、賃金を高め、剰余価値率を低めるので、利潤率を低下させることになり、労働節約的な機械を採用することで資本の有機的構成が高まるが、個々の資本は剰余価値率を回復し、利潤率低下をくいとめる、しかし競争は結局利潤率を一層低くすると展開すべきと主張する。資本の有機的構成の高度化が利潤率を回復させるのがより低下させるのかは一般には断定し難いとする。

『資本論』には法則に反対する諸要因が並列されているが、それらは同じ重要度のものではなく、労働力の価値の低下と不変資本の低廉化が本質的なものであろうが、その他の要因も含めて利潤率を低下させる同じ原因がその傾向の実現を緩和するという性質のものがほとんどである。利潤率の低下は「自明の必然性」だとマルクスはする。そしてそれがより急速な蓄積を促進する因となるとする。

しかしスミス以来の常識から利潤率は低下するはずとの前提の下にそれを説明しうる理論を考えているように思われる。むしろ果して低下するか否かの疑問から出発すべきであったろう。

利潤率を考えるのに資本の有機的構成の高度化については、スウィージーはその前提の適否に疑問の余地なしとする。だがそれは剰余価値率の上昇と相並んで進行すると一般には仮定すべきだとし、「反対に作用する要因」としての不変資本の低廉化を考慮すれば、利潤率低下の一般的仮定は不成立であると主張する。これに対し例えば、宇野は単に思弁的に言えば利潤率が低下するか否かは決定しえないが、反対に作用する要因もその低下を緩和しても止揚はしないとし、殊に固定資本の増加が不変資本を増加させ、剰余価値率や回転期間の短縮などの相殺要因自身が資本の有機的構成の高度化によって実現するので、利潤率が低下すると認めてよいとする。生産力増進の根本条件である資本の有機的構成の高度化の先行性を強調するのだが、しかし固定資本の、従って不変資本の物材的増加は確かでも、つまり資本の技術的構成の高度化は確かでも、価値量としてはどうか、どう価値構成に反映するかは不確定である。両者を混同視している。生産力の発展がそもそも資本の有機的構成と歩調を同じくするかどうか、少なくとも思弁的には不確定である。経験的にはどうかは実証の問題として残るにしても。スウィージーも不確定という内容をここまで進めるべきであろう。利潤率の低下如何のみならず、そもそも資本の有機的構成の高度化如何にまで。

そして利潤率が実際に低下か上昇かあるいは不変であるかも、資本の有機的構成のそれと同じく、資本主義の動向に直接の関係はもたない。個々の資本家は主観的には利潤率を増加させることを目標にし、実際には総資本にとってのそれを低下させる作用を強力に受けながら、利潤率は上・下しながら資本制が発展していくということで構わない。その中で社会機構としての絶対的プロレタリア化の進行は貫徹していく。

4-2 資本の構成と利潤率 (2)

利潤率の低下については、法則の展開そのものと内的矛盾の展開の問題とが

ある。利潤率低下傾向の法則を展開しない原理論の試みは存在する⁽¹³⁾。しかし資本の有機的構成まで疑問視するものはない。宇野は資本蓄積過程の〈内的矛盾〉の展開のないのまでは（崩壊論を否定して）可である。しかし蓄積そのものが資本の有機的構成の高度化する場合と不変の場合の交替で論を進めるのは果して妥当か、そもそもそこから疑問である。生産の拡張と生産力の高度化との交替は確かではあるが、後者がそのまま資本の有機的構成の高度化といえるかから不確定である。さらに思弁的にはその低度化する場合すらあり得よう。宇野は不況時の高度化を通して、傾向としては長期にもそれは高度化するとし、利潤率も傾向として低下すると推論する。

数制的な抽象的な推論からは利潤率の低落が生じないともいえると宇野はするが、それは同じく資本の有機的構成にもあてはまる。ともかくそれらは事実問題で単なる形式的な論理では決定できない。論証そのものの問題と事実問題にかかる歴史的長期的な傾向法則の問題とが存在することは確かである。資本の有機的構成の高度化は剰余価値率や回転期間の問題より重要だとするが、その重要な高度化の妥当性がそもそも確定しえない。彼は生産力の増加の現われが資本の有機的構成の高度化だとし、その技術的構成の高度化だけでは一般的な意味しかないとするのだが、一般的な意味だけで充分なのではないのか。固定資本にせよ不変流動資本にせよ、その価値が低下する面もあると指摘するが、その低下する面をふくみながら高度化するとして、結局は低下する面が入らなくなっている。価値の変動が考慮されねばならない。

利潤率の低下の実証もその反対の実証も非常に難しいので、どちらとも言えない抽象論だというのだから、むしろそれ故理論的に不確定だとすべきであろう。それは利潤率の低下にのみならず、さらに資本の構成そのものに既に見える。高度化するかもしれないし不変かもしれないし、また低度化さえするかもしれない。

純粹資本主義を対象とする宇野経済学の原理論では法則とは永遠に繰り返すものとして考えられている。ただし同じサイクルではなく資本の構成の段階が上がりそれを通して発展していくとするのだが、崩壊論的に資本主義の没落を説こうとするのを否定するのは正当だが、しかし永遠のサイクルとして描く

のも誤謬である。転化の仕方をどう把えるかである。没落は原理論では説きえないということではなく、没落によって新しい社会へ転化するのではないということである。発展の果ての転化なのである。その果てに性格が転換して新しい社会が現われる。「生産者たちが予定の計画に従って生産を規制する社会」である⁽¹⁴⁾。逆にこの社会像を基準に資本制を測度していく。資本の高度化を前提する論とは別の解が可能である。

4-3 資本の構成と利潤率 (3)

利潤率、資本の増殖率が何より重要で、利潤の分量がその率を補うようになれば、生産の活気は眠りこむであろうとマルクスが言っている箇所もあるが、そこには崩壊論的イメージが感じられる。それは疑問だし、殊に現在ではそうである。現実には長期的に利潤率がどうなっていくと、主観的には個々の資本家はその上昇をめざしながら、とにかく絶えず非資本制を巻き込んで資本制へと転化させながら発展していく。そこに絶対的プロレタリア化の法則も貫徹する。その果てに社会の性格が転化する。こう解し得る要素を重視したい。マルクスも一方で利潤率が低いにも拘らず蓄積の誘因および可能性の増大することを認め、列挙している。

また資本の人格化が資本家であるとの規定は『資本論』にしばしば現われるが、ここでは「資本家」は受託者にすぎないとの規定もある。個々の資本家は歴史的・社会的な担い手 *Träger* であるにすぎない。だが資本という社会的な力が資本家という私的な力にゆだねられるので、疎外が生ずる。むしろそこから資本制は私的性格を止揚していくと把えられている。

ともあれ作用としての利潤率の低下の傾向は存在するとしても、その傾向が現実に実現するか否かは実証に関する問題であり、原理的には不確定である。それはいずれであっても可である。資本の構成にも同じくそれがあてはまる。実証によってもその高度化が認められるとしたら、その場合にはそれが何によってかが問題となる。どの分野で生産力があがるのかの問題である。

〔跋〕

飛躍するが、不況とインフレーションの並存する現在のスタグフレーション

の問題も、どの分野で生産力があがるのかの問題に関わる。従来成長を回復するには、何らかの基礎資材部門で生産力の飛躍的な増大がなければならない。ある生産力の発展した一定レベルでそれをより有効に利用するにはケインズ経済学に基づく有効需要創出の政策は確かに優れているが、しかしそれがある限度に達すれば、そして別の基礎資材部門での生産力の飛躍的な増大がなければ、もはやその政策は徒らにインフレを増進するのみが多く、成長の回復・増進には到らない。そして長期のインフレは人心を不安定にし意欲喪失をもたらし、現在の精神の荒廢の極めて大きな因となっている。むろん問題は高度成長期に既に潜在していたのが、増加分を取り合うことで問題を顕在化させずに済んでいただけのことであり、低成長期になって一挙に顕在化したのだろうが。もはや物質的なより多くの成長を考えるより有限の資源をより公平に配分するシステムの方を検討すべきであろう。地球的規模でそれをなすべきであろう。個々の人間が死を免れないように種属としての人類も同じである。人類としての種の死に方を視野に入れた感性をもって臨むべきである。その無視ないし軽視が実は個々の人間の死に方の研究を成立させないでいるのではないか。

およそ偉大な思想は複數解の可能性を孕む。マルクスについても科学的に理解することと共に科学を超えたものとして理解していく試みとが成立し得る。全体を認識するものは後者しかあり得ず、全体はイデーとしてしか認識され得ない。『資本論』冒頭の「価値」論から⁽¹⁵⁾始め、最終の「自由の王国」論⁽¹⁶⁾に到るまで、その視座から『資本論』を理解することを筆者は試行しつつある。本稿の対象範囲では、資本の有機的構成の高度化を前提しない論の展開の可能性を探ることで、その試みをしたみたものである。一先ず了とする。

(注)

- (1) 拙稿「資本制的蓄積の一般法則と歴史的傾向」『一橋論叢』第70巻第4号。
- (2) 『資本論』第一巻第23章。以下頁数は紹介を一切省く。
- (3) 宇野弘蔵編『資本論研究』及び同『経済原論』等参照。
- (4) 資本の技術的構成の高度化、生産力の上昇は資本関係を強化し、プロレタリア化を増大させることは確かであろう。
- (5) 拙稿「再生産表式と方的ユートピア」『一橋研究』第3巻第4号。
- (6) 拙稿「既成体制概念の再考」『一橋研究』第25号。

- (7) マルクス『政治経済学批判要綱』に何度かこの規定が出てくる。
- (8) 「政治経済学の批判と労働価値論」『一橋論叢』第70巻第1号以来の諸拙稿。
- (9) 筆者の修士論文「窮乏化理論の再検討」
- (10) 以下『資本論』第三巻初篇からで頁数は省略する。
- (11) スウィーージー『資本主義発展の理論——マルクス経済学の諸原理——』
- (12) 『資本論』第三巻第3篇よりで、同じく頁数は以下省く。
- (13) 鈴木鴻一郎編『経済学原理論』など。
- (14) この篇では労働の生産性について対照して触れられている。なお、このような社会像を「方法的ユートピア」として把握する筆者の考え方については上記及び下記の諸拙稿を参照のこと。
- (15) まとめとして、拙稿「労働価値論と人類史」『一橋研究』第一巻第4号、参照。
- (16) 拙稿「資本制社会と自由の王国」『一橋論叢』第73巻第5号。

(筆者の住所：武蔵村山市中藤1460 村山アパート92-403)